

派遣者番号	R5J02	氏名	星野 寛
研究主題 —副主題—	高等学校国語科におけるメディア・リテラシー教育 —ICTを活用した映像制作授業を通して—		
派遣先大学	東京学芸大学 教職大学院	指導担当者	中村 純子
所属	東京都立小平西高等学校	所属長	西澤 博光

## キーワード：

ICT活用 メディア・リテラシー 高等学校 国語科 映像制作

**要旨：** 教育現場におけるICT環境が整備されてきた中でICTを活用し映像制作を行うことで、多様化するメディアを批判的に読み解く資質・能力の育成につながることを明らかにした。ICTを活用し情報を批判的に分析するメディア・リテラシーを育む上で、映像制作の体験こそが、情報の構成要素の理解につながると考えた。映像制作を通してマルチモーダルな表現においてその表現効果を高めようとする姿勢やオーディエンスを意識した表現を目指す姿勢が少なからず見られた。制作と振り返りを通じて、生徒たちがメディアを意識的に捉える機会も多く得られた。

## 1 研究の目的と方法

子供たちを取り巻くメディア環境は大きく変化しているが、メディアやICTを活用した国語科の教育実践が多くない現状に問題を提起した。教育現場におけるICT環境が整備されてきた中で、本研究では高等学校国語科においてICTを活用し映像制作を行うことで、多様化するメディアを批判的に読み解く資質・能力の育成につながることを明らかにしていく。

## 2 メディア・リテラシー教育と映像教育

「メディア・リテラシー」「批判的思考力」「映像教育」「ICT教育」の先行研究にあたり、本研究におけるメディア・リテラシーを「現代社会におけるメディアの機能を理解する能力」「文字・音声・映像などマルチモーダルな情報を批判的に分析・評価する能力」「受け手の受容を考慮し、適切な情報を創造する能力」「ICT等を活用し情報を収集・創造・発信する能力」の4つの能力と、定義することとした。

## 3 学校教育におけるメディア・リテラシー

これまで日本の小学校・中学校・高等学校で行われたメディア・リテラシー教育の先行実践をまとめている。小学校や中学校ではメディア・リテラシーを育む実践は増えてきたが評価の確立や学習内容の体系化に課題があることが見えてきた。高等学校ではそもそも実践そのものが少ない。しかしメディア・リテラシーは評論教材として広く扱われており、情報を批判的に分析する必要性が高まっていることは明らかである。

## 4 国語科教育における映像教育

先行研究から平成30年告示の高等学校学習指導要領及び解説における「メディアに関連する言葉の登場数をまとめた表」と『『映像』関連の記述一覧』を示し、「文学国語」や「国語表現」は「メディア・リテラシー」との親和性が高いことを明らかにした。先行実践が行われた当時は特別な機器やソフトウェアを必要とした。現在では一人1台端末やスマートフォンでそれらを代替し、より高度な実践を行うことができるようになっている。

## 5 映画制作ワークショップ

映画作家で映画教育を実践されている小田浩之氏による映画制作ワークショップに参加し、指導方略を分析した。生徒主体で役割や撮影場所・方法など話し合いながら撮影が進められた。試行錯誤し議論を深めながら撮影していく姿が見られた。撮影中はカメラアングルや演技・演出についての議論が絶えず、構想→撮影→確認→修正のPDCAサイクルはあらゆる場面で見られた。毎日の終わりには30分程度のリフレクションが行われた。リフレクションを通してその日の活動を振り返り、自分の役割の確認や他者の活動の理解を深めていた。議論やリフレクションは、活動による学びを確かなものにしていく重要なものであることが明らかになった。

## 6 メディア・リテラシーの育成を目指した映像制作授業の実践

ICTを活用し情報を批判的に分析するメディア・リテラシーを育む上で、情報制作の体験こそが、情報の構成要素の理解につながると考えた。そこで、学習者にとって身近で親しみやすい映像制作を課題とすることとした。映像制作は必然的にICT活用能力の育成に繋がるだけでなく、対象に対して効果的な情報伝達のためにマルチモーダルテキストを使用することから2章で示した能力を効率的に育成することができると思った。短歌の解釈を動画で表現することで伝統的な文学形式への理解を深めることも目指した。

映像制作の振り返りや他グループの作品鑑賞後の相互評価26名分を分析すると、少数ではあるが「オーディエンス」を意識したものやメディアの機能への理解を感じさせるものがあった。「編集されていて(字幕があって)わかりやすかった」「音楽があって心情が伝わってきた」といった「気づき」はほとんど生徒から読み取ることができた。しかし、編集や演出などの表現効果について具体的に言及していたのは5名に留まった。動画の分析をすると、映像メディアの特徴であるカメラワークや音声、カット割りなどを考えながら撮影・編集を行っているグループは少なかったが、意図的な撮影・編集を感じ取ることができるものもあった。限られた短い実践期間だったが、メディア・リテラシー育成の可能性が感じられる実践ができた。

動画の分析では発信者として「現代社会におけるメディアの機能を理解」しようとしているかを評価した。映像メディアの特徴であるカメラワークや音声、カット割りなどを考えながら撮影・編集を行っているグループは少なかったが、グループCにはその意図を感じることができた。本実践の前に短歌の映像化を試みたときに、自身の解釈を文章化したものをカメラの前で読むだけのものや、作品を象徴する画像に音声を当てるだけのものが見られた。個人作業で自由に映像化するように指示した結果、工夫の見られない作品が出たため、本実践ではグループでの協働学習で演出や編集に複数の意見が反映できるような配慮を行った。また、メディア・リテラシーの基本概念としての「オーディエンス」を意識させることが大事だと考え、誰に見せる動画なのかを考えて作るように指示をした。鑑賞会を行うという前提もあり、全ての動画が高校生・学生を対象として設定されてしまった。一方でYouTube や TikTok などのショート動画でよく見る字幕やBGMによるわかりやすい動画の再現という一種のステレオタイプを見ることができた。演技や編集についての指導はしていないが、高校生が求めるであろう動画を制作したという点を「受け手の受容を考慮した」ものとして評価した。ただしリフレクションのワークシートから意図的・具体的な表現についての言及はほとんど見られなかったため、「適切な情報を創造する」という点では不十分だと感じた。

個人のワークシート分析では、少数ではあるが「オーディエンス」を意識したものやメディアの機能への理解を感じさせるものがあった。「文字・音声・映像などマルチモーダルな情報を批判的に分析・評価する能力」については「編集されていて(字幕があつて)わかりやすかった」「音楽があつて心情が伝わってきた」といった「気づき」はほとんど生徒から読み取ることができたが、編集や演出などの表現効果について具体的に言及していたのは5名に留まった。

## 7 成果と課題

成果としては、体系的にメディアを教えることをしていないにも関わらず、マルチモーダルな表現においてその表現効果を高めようとする姿勢やオーディエンスを意識した表現を目指す姿勢が少なからず見られたことが挙げられる。制作と振り返りを通じて、生徒たちはメディアを意識的に捉える機会も多く得られた。課題としては2つのことが考えられる。1つは高等学校における体系的な学びの確立である。どのようなメディアに対しても機能の理解に努め、情報を批判的に分析するとともに、メディアを用いて受け手に適切な情報を創造する姿勢を養うことが肝要である。そのためには体系的な学びを築いていくべきだと考える。高等学校は学校間の差異が大きいため、段階的なメディア・リテラシー育成プログラムを作り、さまざまな学校で実践できるようにしていくことも必要であろう。もう1つは教科横断的な学びの実現である。国語科の授業内でメディア・リテラシーを取り上げることができる時間は限られている。教科横断的なカリキュラム・マネジメントを行い、メディア・リテラシー育成を目指していくことが今後の課題である。

## 8 参考文献

- 文部科学省 (2018) 『平成 30 年告示 高等学校学習指導要領解説 国語編』
- 中央教育審議会 (2021) 『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)』
- 鶴田利郎 (2021) 「第7章 高等学校を対象とした教育実践研究」中橋雄編著『メディア・リテラシーの教育論』北大路書房
- 手塚和佳奈ら (2022) 「平成 29 年告示小学校学習指導要領におけるメディア・リテラシーに関連する記述の分析」『日本教育工学会研究報告集』2022(2), 169-176
- 東京都 (2021) 『東京都教育施策大綱』
- 東京都教育委員会 (2024) 『東京都教育ビジョン(第5次)』
- 中村純子 (2022) 「高等学校メディア・リテラシー教育カリキュラム・マネジメントの可能性—令和4年度「現代の国語」「公共」「情報I」教科書教材の分析から—」『東京学芸大学紀要 人文社会科学系I』73, 1-12